

経営方針

① 経営の基本方針

当社は、「お客様に幸福感を味わっていただける商品を提供する」ことを経営理念として掲げております。

新時代にふさわしい商品を提供することすべてのお客様に毎日元気で安心して暮らしていただくこと、すなわち当社の商品に出会うことで「ほっとする美味しさ」「今までにない楽しさ」を味わっていただくことを、最大の企業の目標としております。

具体的には「ソースを核に日本の洋食を進化させる企業ブルドックソース」という事業目的に基づき、新しい存在価値をもった企業像「FOOD ESSENCE COMPANY」をめざしてまいりたいと考えております。

② 利益分配に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な政策と考えております。

利益分配につきましては、財務体質強化及び将来の経営基盤の拡充に備えた内部留保に努めながら、利益状況や業界状況を総合的に勘案の上、安定的な配当を継続的に実施することを基本としております。

③ 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家の皆様による当社株式の長期安定的な株式保有を促進すると共に、投資家層の拡大を図ることを、資本政策上の重要課題と認識しております。

投資単位の引下げにつきましては、現在の投資金額を勘案し、その費用並びに効果を慎重に検討し対処していく所存であります。

④ 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は「ソースを核に日本の洋食を進化させる」という事業目的達成にむけて中長期的に下記の事業戦略方針を掲げております。

1. 主力事業であるソース事業の強化、深耕
2. ソース事業以外の新規家庭用調味料の事業展開

時代の価値観にあつた付加価値の高い新製品の開発、スピード一な市場への投入、そして新しい市場の開拓における競争力を強めていくことが経営の重要な課題と考えております。

⑤ 経営管理組織の整備等に関する施策

当社の取締役会は重要な業務に関する意思決定機関及び代表取締役並びに業務担当役員の業務執行に関する監督機関として、原則として月1回、また必要に応じ随時開催しております。

経営会議では業務執行に関する基本事項を審議するほか経営に関する事項を広く協議し業務執行上の重要な事項の報告を受け、さらに意思決定のスピード化に対応できる経営体制を整備しております。

経営成績及び財政状態

① 経営成績

当期のわが国経済は、情報技術関連産業の減速や企業収益の悪化による設備投資の減少により雇用情勢が厳しさを増すなか、個人消費も依然として低調なまま推移いたしました。

食品業界におきましては、雇用環境の悪化により消費マインドが落ち込み、さらにBSE問題が発生し、品質の安全に対する企業の姿勢が問われる等、経営環境は誠に厳しい状況となりました。

このような状況の下、当期の売上高は141億4千8百万円(前期比1.5%減)、経常利益は9億1千3百万円(前期比2.8%増)、当期純利益は1億2千4百万円(前期比51.9%減)となりました。

ソース類及びその他調味料

家庭用商品では、店頭配荷が順調に進んでいる「ユアブレンズ ピュアライト300ml」「ユアブレンズ 有機野菜使用のソース」に引き続いて健康シリーズ「ユアブレンズ」の第二弾として、身体に必要なミネラルを豊富に含んだ玄米胚芽粒やビタミン類を多く含む黒ごまをたっぷり使った風味豊かなソース「ユアブレンズ 玄米黒ごまソース300ml」を発売し、需要の拡大と市場の活性化に努めてまいりました。

また、小売店向け「月島もんじや焼」につきましては、商品に「はがし」を貼付した消費者キャンペーンを展開する一方、本場月島で最も人気のあるもんじや焼メニュー「もち明太子」の味を家庭で簡単に楽しめる「月島もち明太子もんじや焼」を新発売し、需要の拡大を図りました。

一方、業務用商品では、新商品「ブルドック 業務用しょうが焼」をはじめとする汎用タイプの業務用調理ソース3品種を発売するとともにコンビニエンスストア向けに惣菜、弁当用ソースのメニュー企画を提案したり、外食産業にメニュー提案を積極的に推進した結果、小袋商品やプライベート・ブランド商品が順調に推移いたしました。

しかしながら市場環境は厳しく、売上高は140億8千1百万円(前期比1.6%減)となりました。

その他

不動産賃貸収入は、マンションの入居者の増加により、売上高は6千6百万円(前期比3.8%増)となりました。

また、生産面では、生産性向上のための生産設備の改良や充填設備を強化するとともに、安全対策のための施設改良及び環境保全に対する設備の改善に取り組んでまいりました。

② 財政状態

当期における営業キャッシュ・フローは、前期に比べ4億7百万円増加し15億1千9百万円となりました。これは、税引前当期純利益は前期と比べて2億3千5百万円減少しましたが、投資有価証券売却損及び評価損が増加し、また、法人税等の支払が2億5千2百万円減少したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは定期預金の払戻による収入が11億4千万円増加したことにより、前期に比べ11億6千万円増加し5千4百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより2億4千万円の支出となりました。

以上の結果、当期における現金及び現金同等物の期末残高は、前期に比べ12億2千4百万円増加し18億2千万円となりました。